

社保審一介護給付費分科会	
第177回(R2.6.1)	資料1-5
介護給付費分科会一介護報酬改定検証・研究委員会	
第19回(R2.3.26)	資料1-5

**(5) 福祉用具貸与価格の適正化に関する  
調査研究事業  
(結果概要)(案)**

## (5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

### 1. 調査の目的

- 福祉用具については、平成30年10月から、商品ごとの全国平均貸与価格の公表や貸与価格の上限設定を実施している(貸与件数が月平均100件未満の商品は除く)。
- また、平成30年度介護報酬改定に関する審議報告では、全国平均貸与価格や貸与価格の上限は、平成31年度以降も、概ね1年に1度の頻度で見直しを行う等といった内容が盛り込まれるとともに、これらは、「施行後の実態も踏まえつつ、実施していく」旨が明記されており、平成30年度福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究一式においても、貸与価格や福祉用具貸与事業所の経営等に関する実態について、調査を行ったところである。
- 上記の介護給付費分科会での議論や平成30年度の調査結果を踏まえ、本調査では貸与価格や福祉用具貸与事業所の経営動向について調査するとともに、今後の施行に向けた検討課題を抽出する。

### 2. 調査方法

#### A. 介護保険総合データベースを用いた分析

※令和元年10月消費税増税の影響を排除するため、実態調査及び介護保険総合データベースを用いた分析は令和元年9月時点での調査とした。

調査対象	分析対象期間	総貸与件数(レコード数)
介護保険総合データベース(DB)に登録された福祉用具貸与(介護予防を含む)の請求全データ(「給付実績情報作成区分コード」が「新規」のレコード)	平成29年10月サービス提供分(上限価格の公表前・施行前)	7,863,923
	平成30年10月サービス提供分(上限価格の公表後・施行後)	8,416,048
	令和元年9月サービス提供分(上限価格の公表後・施行後)	8,558,973

※レコードとは、介護給付費明細書の明細欄に記載された1件ごとの請求内容のことを指す。

#### B. 貸与事業所実態調査:事業所調査(郵送法)

令和2年1月7日時点

調査対象		母集団	抽出方法※2	発出数	回収数	回収率	有効回収率
福祉用具貸与事業所	福祉用具貸与事業所票	7,024	悉皆	5,565	2,826	50.8%	49.9%
	利用者票※1	488,043	無作為抽出※3	9,028	3,132	34.7%	34.3%

※1 介護保険総合DBにおける平成29年10月貸与分の実績で、貸与価格の上限を超える貸与をしていた利用者を母集団としている。

※2 災害救助法の適用地域の福祉用具貸与事業所を除き発送。

#### C. 貸与事業所等ヒアリング調査

※3 介護保険総合DBにおける福祉用具貸与事業所の貸与実績に合わせ、調査対象とする利用者数分の利用者票を貸与事業所に送付。

調査対象	対象事業所数
福祉用具貸与事業者等	事業者規模、営業地域等を踏まえ、福祉用具貸与事業者4事業者、レンタル卸事業者2事業者を選定し調査実施

## (5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

### 3. 調査結果概要

#### ① 貸与価格の上限設定への影響

#### A. 介護保険総合データベースを用いた分析

##### 【使用したデータ総数: 概要】

- 総貸与額<sup>※1</sup>は、平成29年10月貸与分は約276億円、平成30年10月分は約284億円、令和元年9月貸与分は約288億円であった。
- 利用者1人あたり貸与額は、平成29年10月貸与分は12,933円、平成30年10月貸与分は12,967円、令和元年9月貸与分では12,762円であった。

図表1 【介護DB分析】使用したデータ総数

	総数(全体)		
	H29/10	H30/10	R1/09
総貸与件数(レコード数)	7,863,923	8,416,048	8,558,973
総貸与額	27,576,286,080	28,390,153,740	28,842,651,985
貸与商品数 <sup>※2</sup>	14,769	11,464	11,600
利用者数	2,132,292	2,235,920	2,260,110
利用者1人あたり貸与額	12,933	12,697	12,762
請求事業所数	7,325	7,196	7,066

※1 本調査では、介護保険総合データベースにおける「決定後単位数」×10を貸与額として計算している。

※2 貸与商品数は、介護保険総合データベースの各請求レコードにおける摘要欄に記載された商品コードの件数

## (5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

### ① 貸与価格の上限設定への影響

### A. 介護保険総合データベースを用いた分析

#### 【事業所別商品別貸与額の変化】

- 貸与価格の上限設定による、利用者負担額を含む金額の影響を分析した。
- 分析対象データを用いて、平成29年10月貸与分と平成30年10月貸与分の貸与価格の変化を、貸与価格の変化がなかった商品、貸与価格の上限がある商品で上限を超える貸与をしていた商品、貸与価格の上限がある商品で上限を超えない貸与をしていた商品、貸与価格の上限がない商品に分類したうえで集計した結果は、約4.9億円(2.1%)の減少と計算され、昨年度結果の約4.5億円(2.0%)同様であった。(※昨年度調査結果では月遅れ請求分のデータを含めていないが、今年度調査結果には、月遅れ請求分のデータを含めて計算している。)
- 令和元年9月貸与分に関して、貸与価格の上限を超える貸与をしていたレコードは0件であることが確認された。

図表2 【介護DB分析】事業所別商品別貸与額の変化(平成29年10月貸与分→平成30年10月貸与分)

分析対象貸与価格総額  
22,914,883,080円



#### 【分析方法】

- 平成29年10月・平成30年10月貸与分のデータ(月遅れ請求を含む、1か月未満の貸与実績がある利用者、「福祉用具貸与価格を把握するための商品コード」と照合できない利用者、被保険者情報要介護状態区分コードが2件以上の利用者については当該利用者の全データを除外)について、①貸与価格の変化がなかった商品、②貸与価格の上限を超えていた商品、③貸与価格の上限がある商品のうち、貸与価格の上限を超えていなかった商品、④貸与価格の上限がない商品に分類。分析対象レコード数: 6,536,536件。
- 上記データについて、①については価格の変化がなかったため変化分としては計上しなかった。商品別・事業所別で平成29年10月貸与分と平成30年10月貸与分のデータを比較し、②については、事業所別で価格の引き下げがあったものは価格の引き下げ分の費用を、貸与商品の終了(または変更)があった場合は、上限を超えた分の費用を減少分として計上した。③及び④については、事業所別で価格の引き下げまたは引き上げがあった分を変化分として計上した。

## (5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

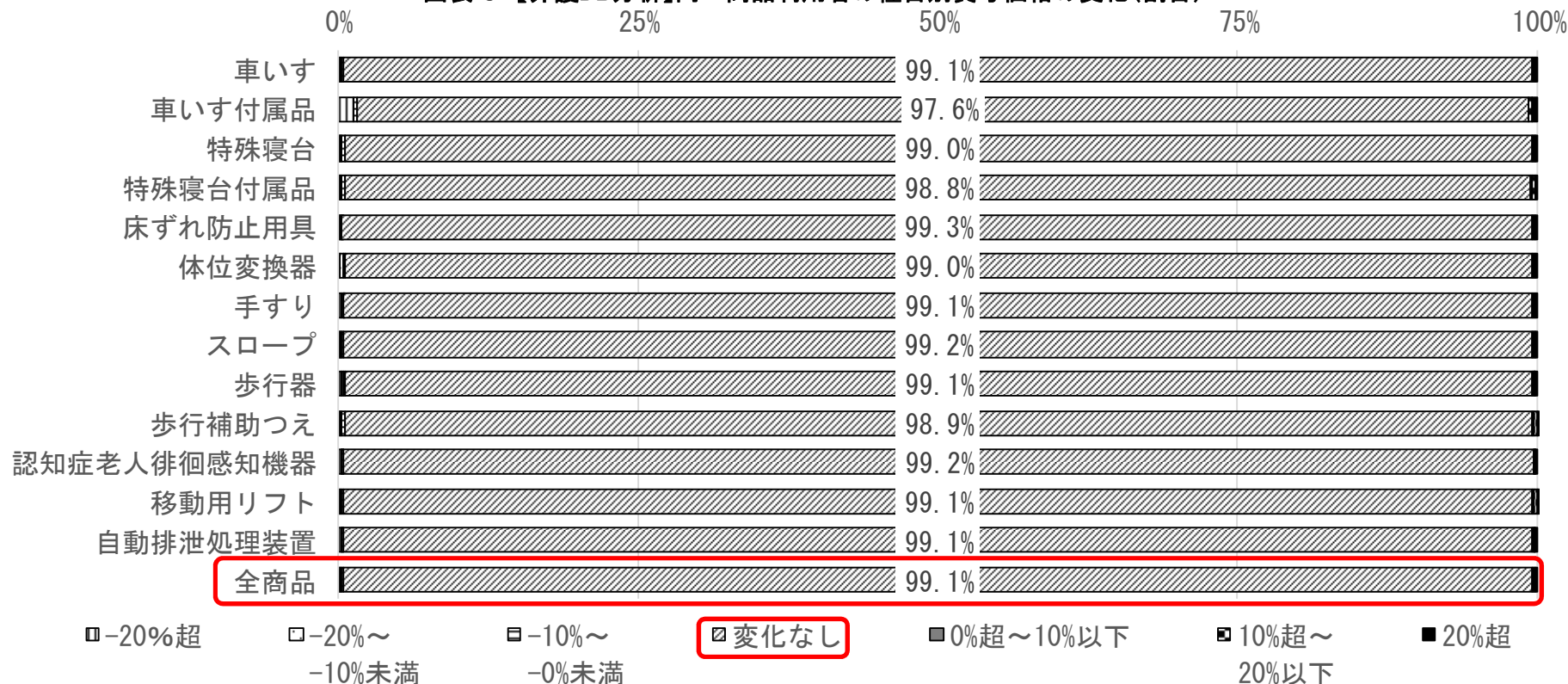
### ① 貸与価格の上限設定への影響

### A. 介護保険総合データベースを用いた分析

#### 【同一商品利用者分析】

- 貸与価格の上限価格設定に伴い、既存の利用者に対して貸与価格の見直しが行われているかを検証するため、平成29年10月、平成30年10月、令和元年9月貸与分のデータのうち、3時点ともに同じ商品を貸与している利用者について、種目別に分析を行った。平成30年10月貸与分と令和元年9月貸与分で貸与価格に変化がないレコードは99.1%であり、既存の利用者については貸与価格の変更等は見られなかった。

図表3 【介護DB分析】同一商品利用者の種目別貸与価格の変化(割合)



#### 【分析方法】

- 平成29年10月、平成30年10月、令和元年9月の3時点ともに同じ商品を貸与している利用者・商品について分析。
- 分析対象利用者数: 717,408人、分析対象レコード数: 3,426,318件。
- 利用者別・商品別で平成30年10月の貸与価格と令和元年9月貸与分の貸与価格の変化(割合)を求めた。

## (5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

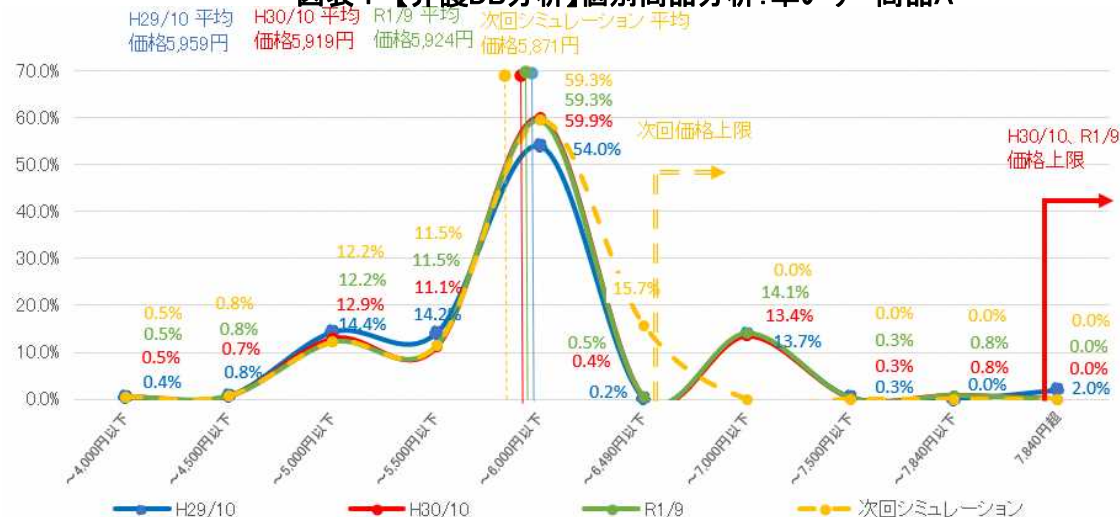
### ① 貸与価格の上限設定への影響

### A. 介護保険総合データベースを用いた分析

#### 【個別商品分析】

- 各貸与種目のうち、最も総貸与額の高かった1品目について、平成29年10月、平成30年10月、令和元年9月貸与分の貸与価格の分布状況及び、再度貸与価格の上限を設定した場合のシミュレーションを行った。
- 車いす商品Aでは、平成30年10月貸与分と令和元年9月貸与分で価格の分布に大きな違いはなかった。また、次回の貸与価格の上限設定により、レコード件数の15.2%が上限を超える計算であった。

図表4 【介護DB分析】個別商品分析:車いす 商品A



	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額総額減少率
H29/10	5,959	2,044	-	2.0%	95,602,610	-
H30/10	5,919	565	7,840	0.0%	118,173,850	-
R1/9	5,924	564	7,840	0.0%	124,392,090	-
次回シミュレーション	5,871	469	6,490	15.2%	123,276,670	-0.9%

#### 【分析方法】

- ・各貸与種目のうち最も貸与件数が多かった商品について、平成29年10月、平成30年10月、令和元年9月貸与分の貸与全データを対象に分析。
- ・分析対象レコード数 平成29年10月:16,043件、平成30年10月:19,965件、令和元年9月:20,997件
- ・次回シミュレーションは、令和元年9月貸与分のデータを用いて、平均価格及び標準偏差を計算。平均価格+1標準偏差を次回の貸与価格の上限とし、上限を超える貸与をしている場合は、設定した貸与価格の上限にまで価格を引き下げるとしてシミュレーションを行った。

※折れ線は、平成29年10月貸与分の実績、平成30年10月貸与分の実績、令和元年9月貸与分の実績、及び令和元年9月実績分から再度貸与価格を設定した場合のシミュレーションにおける、貸与価格別レコード数の割合を示している。図表のグラフ内の平均貸与及び貸与価格の上限の縦線の位置は参考情報としての掲載のため、正確な位置とは限らない。  
 ※結果概要においては、貸与種目のうち、手すり及び付属品を除いて最も貸与件数が多かった車いす、特殊寝台及び歩行器の結果を掲載している。

## (5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

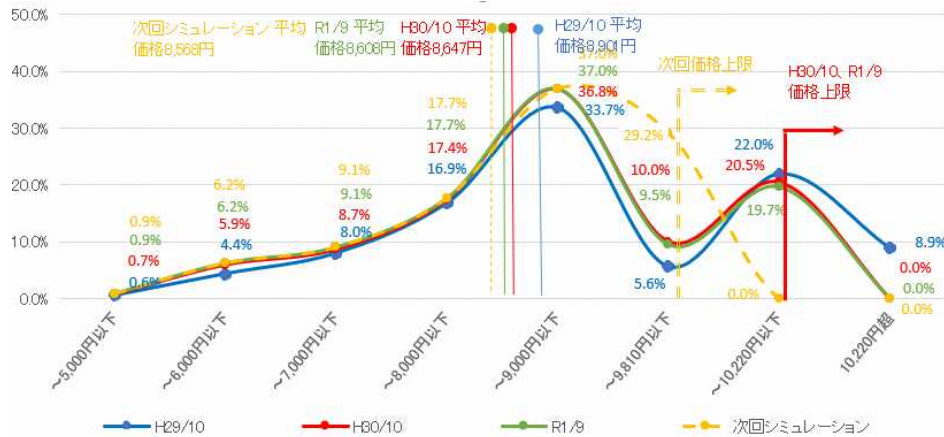
### ① 貸与価格の上限設定への影響

### A. 介護保険総合データベースを用いた分析

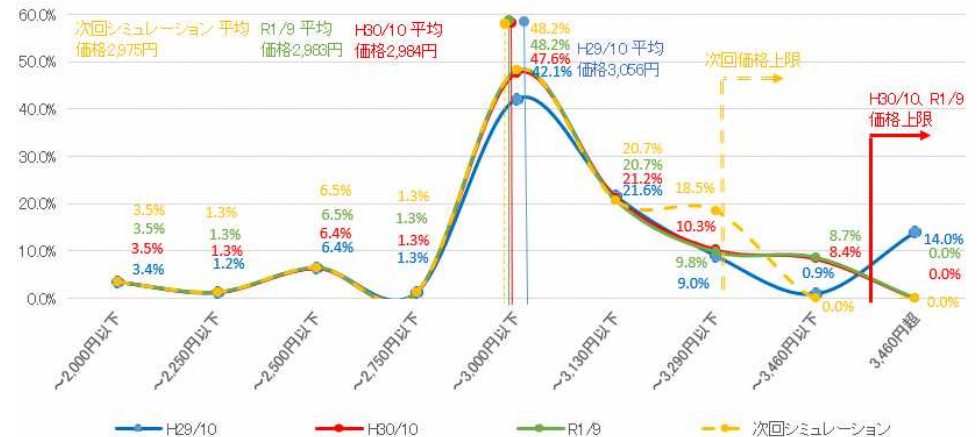
#### 【個別商品分析】

- 特殊寝台 商品Bでは、平成30年10月貸与分と令和元年9月貸与分で価格の分布に大きな違いはなかった。また、次回の貸与価格の上限設定により、レコード件数の19.7%が上限を超える計算であった。
- 歩行器 商品Cでは、平成30年10月貸与分と令和元年9月貸与分で価格の分布に大きな違いはなかった。また、次回の貸与価格の上限設定により、レコード件数の8.7%が上限を超える計算であった。

図表5 【介護DB分析】個別商品分析:特殊寝台 商品B



図表6 【介護DB分析】個別商品分析:歩行器 商品C



	平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額総額減少率		平均値	標準偏差	価格の上限	上限を超える割合	貸与金額総額	貸与金額総額減少率
H29/10	8,901	1,328	-	8.9%	564,190,930	-	H29/10	3,056	409	-	14.0%	108,729,340	-
H30/10	8,647	1,188	10,220	0.0%	532,979,130	-	H30/10	2,984	306	3,460	0.0%	132,467,100	-
R1/9	8,608	1,202	10,220	0.0%	473,447,810	-	R1/9	2,983	307	3,460	0.0%	139,439,440	-
次回シミュレーション	8,568	1,157	9,810	19.7%	471,287,720	-0.5%	次回シミュレーション	2,975	296	3,290	8.7%	139,029,030	-0.3%

【分析方法】・前ページと同様の方法で分析を実施。分析対象レコード数 商品B 平成29年10月:63,382件、平成30年10月:61,638件、令和元年9月:55,003件  
商品C 平成29年10月:35,583件、平成30年10月:44,386件、令和元年9月:46,738件

※折れ線は、平成29年10月貸与分の実績、平成30年10月貸与分の実績、令和元年9月貸与分の実績、及び令和元年9月実績分から再度貸与価格を設定した場合のシミュレーションにおける、貸与価格別レコード数の割合を示している。グラフ内の平均貸与及び貸与価格の上限の縦線の位置は参考情報としての掲載のため、正確な位置とは限らない。

※結果概要においては、貸与種目のうち、手すり及び付属品を除いて最も貸与件数が多かった車いす、特殊寝台及び歩行器の結果を掲載している。

## (5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

### ① 貸与価格の上限設定への影響

### A. 介護保険総合データベースを用いた分析

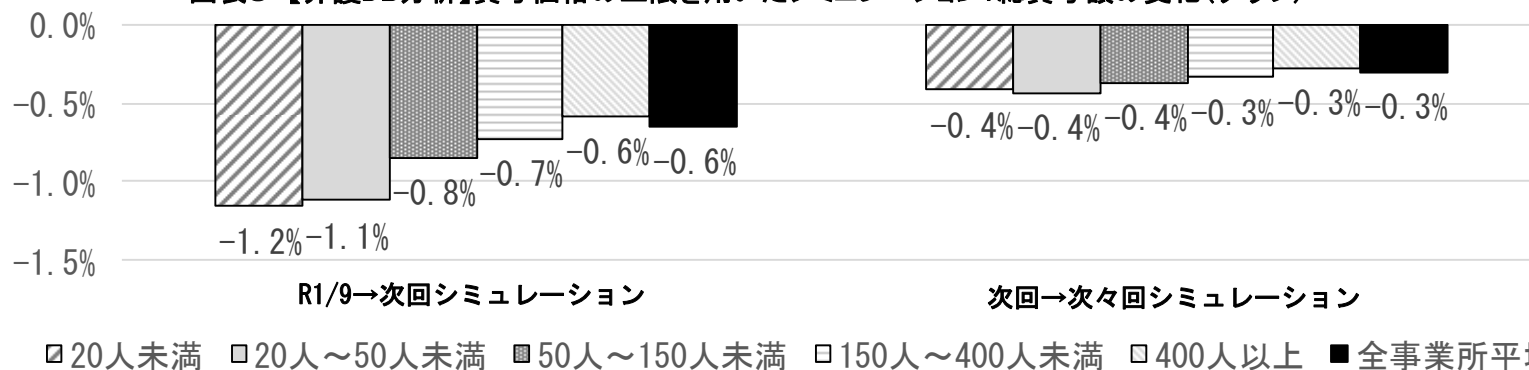
#### 【貸与価格の上限を用いたシミュレーション】

- 令和元年9月貸与分のデータ及び貸与価格の上限を用いてシミュレーションを行った結果、貸与価格の上限の設定により、総貸与額は次回シミュレーションでは約0.6%、次々回シミュレーションでは約0.3%減少する計算となった。

図表7 【介護DB分析】貸与価格の上限を用いたシミュレーション:総貸与額の変化

利用者数	平均総貸与額			平均総貸与額の減少率	
	R1/9	次回シミュレーション	次々回シミュレーション	R1/9→次回シミュレーション	次回→次々回シミュレーション
20人未満	119,082	117,703	117,210	-1.2%	-0.4%
20人～50人未満	474,733	469,410	467,372	-1.1%	-0.4%
50人～150人未満	1,282,067	1,271,198	1,266,496	-0.8%	-0.4%
150人～400人未満	3,156,022	3,133,144	3,122,598	-0.7%	-0.3%
400人以上	10,729,530	10,666,569	10,636,878	-0.6%	-0.3%
全事業所平均	3,808,782	3,784,103	3,772,709	-0.6%	-0.3%

図表8 【介護DB分析】貸与価格の上限を用いたシミュレーション:総貸与額の変化(グラフ)



#### 【分析方法】

- 令和元年9月貸与分のデータを用いて分析。分析対象レコード数:7,564,651件。貸与価格の上限がある全ての商品について、平均価格及び標準偏差を計算。平均価格+1標準偏差を次回の貸与価格の上限とし、上限を超える貸与をしている場合は、設定した貸与価格の上限にまで価格を引き下げるものとした。
- 当該シミュレーションを実施したのち、令和元年9月貸与分の各事業所の利用者別で、平均総貸与額を集計した(次回シミュレーション)。
- 上記のシミュレーションで価格を下げた後のデータを用いて、再度平均価格及び標準偏差を計算の上、同様のシミュレーションを行った(次々回シミュレーション)。



## (5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

### ② 経営への影響

### B:事業所調査(郵送法):事業所票 C. 貸与事業所等ヒアリング調査

#### 【貸与事業所実態調査(事業所票)】※事業所票 問8経営への影響

- 貸与価格の上限設定による経営への影響を、平成29年度及び平成30年度分の介護保険請求額と各費用から分析を行った。
  - 各費用は、平成29年度と平成30年度においてその他費用を除いて大きな変化はなかった。
  - 介護保険請求額に対する「その他費用」の割合は、平成29年度25.9%から平成30年度27.0%に増加していた。
  - 介護保険請求額に対する「営業利益」の割合は、平成29年度6.8%から平成30年度6.3%に減少していた。
- ※介護保険請求額は福祉用具貸与のみの収入を介護保険総合データベースから用いている。介護事業経営概況調査では、介護保険外の利用料も収益(分母)に含まれている。アンケート調査回答分の各費用及び営業利益については、福祉用具販売分及び介護保険外分についても含まれているものと想定される。このことから、介護事業経営概況調査と単純に比較することができない。
- #### 【ヒアリング調査】
- 貸与価格の見直しにあたっては、価格再設定等の検討や利用者や介護支援専門員への案内文の作成、説明等に係る人件費、カタログ更新費用、システム改修費用等の費用が発生していた。再度、上限価格の見直しが実施された場合、同様の対応及び費用が発生することから、短期間での価格の見直しは福祉用具貸与事業者にとって大きな負担となることだった。

図表 9 福祉用具貸与事業所(1事業所、1月あたり)における収益の変化 (n=182)

	金額(千円)		各費用÷介護保険請求額	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
介護保険請求額	3,889	3,974	-	-
人件費	1,637	1,655	42.1%	41.6%
非減価償却仕入れ価格	155	163	4.0%	4.1%
レンタル卸への支払額	1,296	1,301	33.3%	32.7%
減価償却費	153	153	3.9%	3.8%
その他費用	1,008	1,074	25.9%	27.0%
営業利益	265	249	6.8%	6.3%

#### 【分析方法】

- アンケート調査回答データに不備(入力漏れ)があった事業所、介護保険請求額に占める各費用の割合が200%を超える事業所、介護保険請求額、人件費、または介護保険請求額に占める各費用及び営業利益の合計が前年比50%以上変化した事業所、各年度の営業利益÷介護保険総合DBから計算した年間の介護保険収入が平均+2標準偏差を超える事業所の回答を除外した。
- 人件費～営業利益の各項目については、アンケート調査結果からの回答を用いた。介護保険請求額は、アンケート調査で回答があった事業所について、介護保険総合データベースから平成29年度分及び平成30年度分の請求単位数をそれぞれ合算し、10倍したものをを用いた。
- 事業所規模による回答の偏りをなくすため、以下の処理を行った。①介護保険総合データベースにおける、令和元年9月貸与分の事業所別利用者数別で事業所を層化。②層別に、請求事業所数÷アンケート調査回答事業所を乗率として算出。③アンケート回答事業所の回答に乗率を掛け合わせたものを合計したうえで、令和元年9月請求総事業所数で割ること、1事業所あたりの介護保険請求額及び費用を算出。④結果を12で割り、1月当たりの結果とした。

※アンケート調査回答分の各費用及び営業利益については、福祉用具販売分及び介護保険外分についても含まれているものと想定される。

※上記理由により、介護保険請求額に占める費用割合の合計が100%を超えている。

## (5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

### ② 経営への影響

### B:事業所調査(郵送法):事業所票 C. 貸与事業所等ヒアリング調査

#### 【貸与事業所実態調査(事業所票)】

- レンタル卸を利用している福祉用具貸与事業所は、貸与価格の上限設定がされた平成30年11月以降も仕入価格の値下げ交渉を実施している事業所が34.5%あったが、平成30年10月と令和元年9月を比較した仕入れ価格の変化については、「ほとんど変わらない」と回答した事業所が最も多かった。(自社購入品による貸与を行っている事業所も同様)

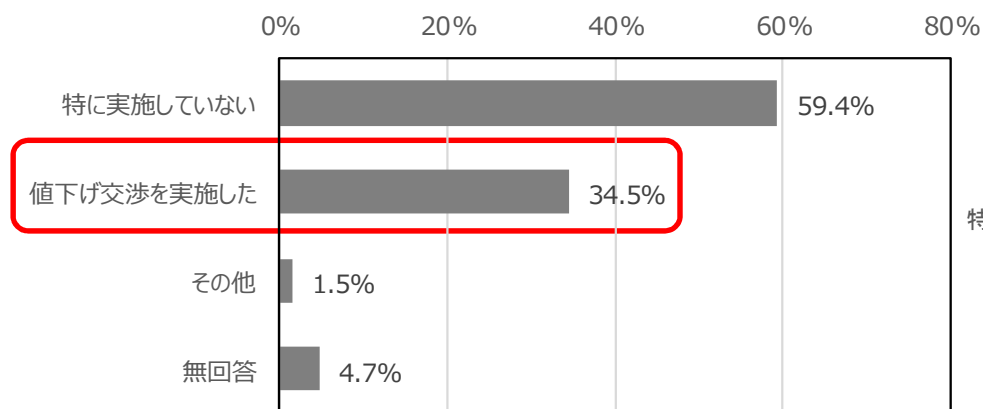
#### 【ヒアリング調査】

- 上限価格が設定され貸与価格を見直した(値下げした)ことにより、いずれの福祉用具貸与事業者も仕入れ先への仕入価格の交渉を実施していたが、貸与価格の値下げ分を補填できるほどの仕入価格の値下げには至っておらず、利益が減少していた。

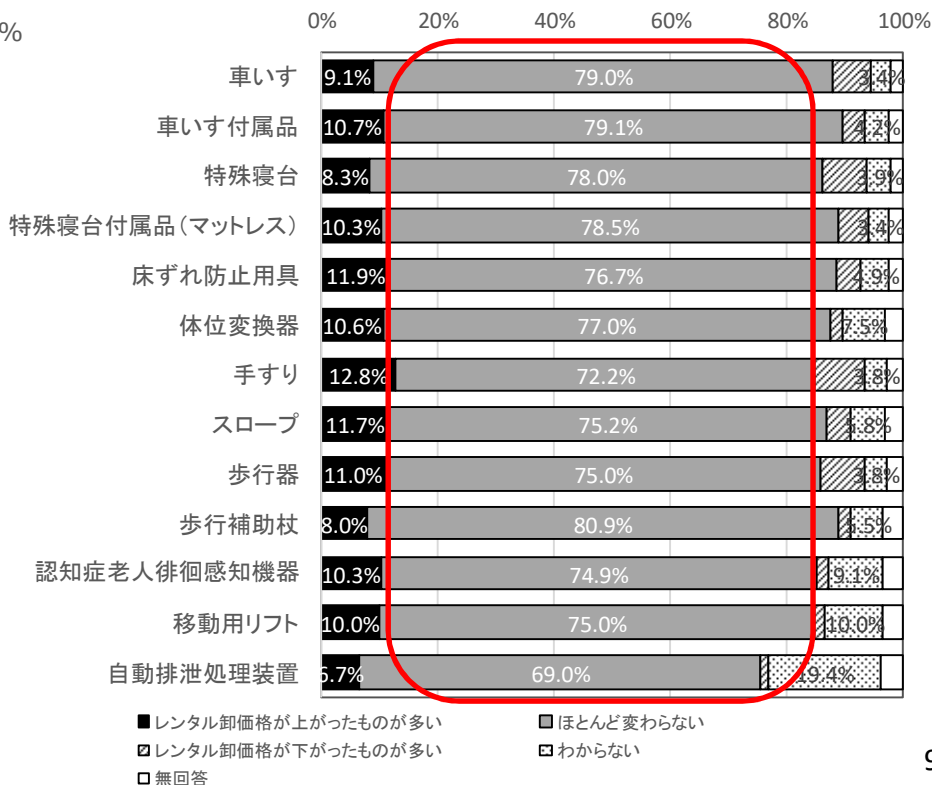
※事業所票 問5貸与価格の上限設定に伴う対応の変化(3) 商品の調達(レンタル卸の利用) イ. 貸与価格の上限設定に伴う、価格対応  
問7 仕入れ価格への影響 4 レンタル卸価格(単価)の変化の状況

n= 2,758

図表 10 価格対応(レンタル卸の利用)(複数回答)



図表 11 レンタル卸価格(単価)の変化 n= 2,503



## (5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

### ② 経営への影響

### B:事業所調査(郵送法):事業所票 C. 貸与事業所等ヒアリング調査

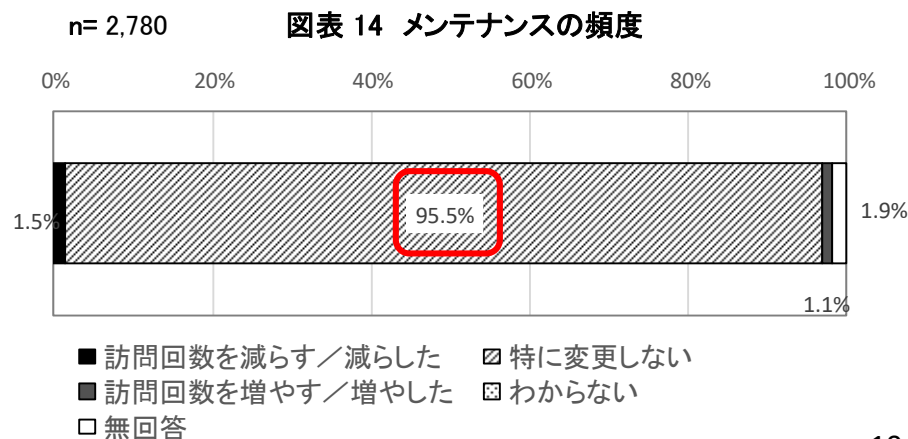
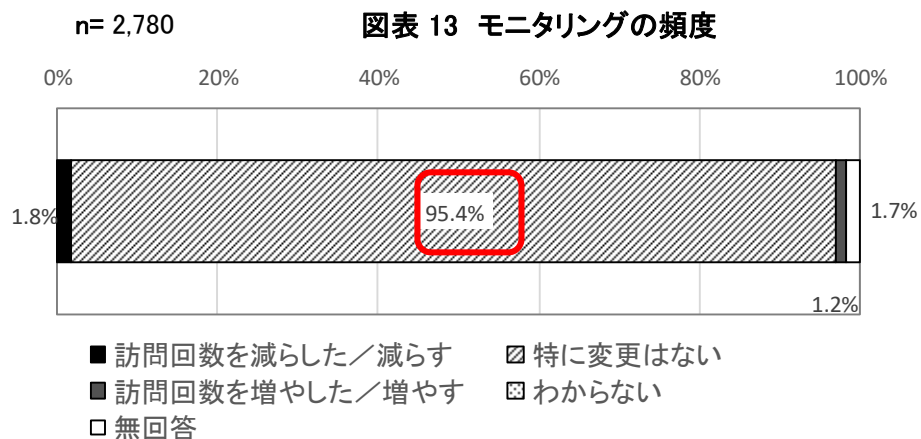
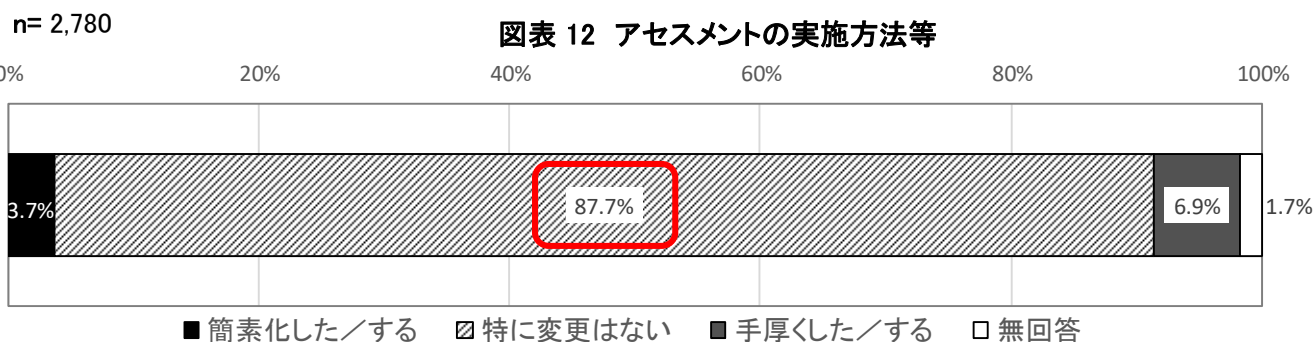
#### 【貸与事業所実態調査(事業所票)】

- 利用者へのサービス提供に関与するアセスメントの実施方法等、モニタリングの頻度、メンテナンスの頻度は、平成30年11月以降「特に変更はない」と回答した事業所が約9割であった。

#### 【ヒアリング調査】

- 利用者へのサービス提供(アセスメント、モニタリング、メンテナンス等)については、いずれの貸与事業者も貸与価格を下げたことによるサービス内容・頻度等の変更はなされていなかった。

※事業所票 問5貸与価格の上限設定に伴う対応の変化



## (5). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

### ② 経営への影響

### B:事業所調査(郵送法):事業所票 C. 貸与事業所等ヒアリング調査

#### 【貸与事業所実態調査(利用者票)】

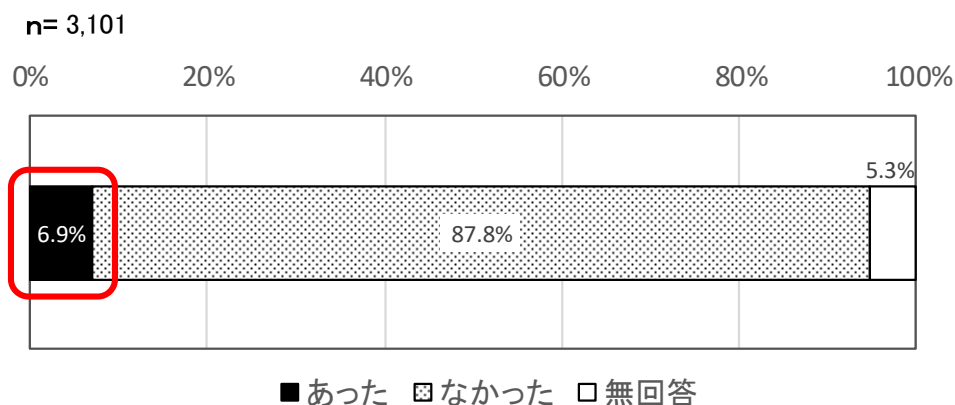
- 貸与価格の上限設定に伴う、福祉用具貸与事業所の変更が「あった」と回答した介護支援専門員は6.9%だった。
- 変更が「あった」と回答した介護支援専門員が貸与事業所を変更した際の方針としては、「より価格の安い貸与事業所を選定している」が33.6%、「サービスの質を重視して貸与事業所を選定している」が27.1%であった。

#### 【ヒアリング調査】

- 貸与価格の見直し後の価格変化だけでなく、対応の迅速さや貸与事業者のサービスの質を確認し、貸与価格の変更を機に介護支援専門員の判断で貸与事業者の変更が行われたケースもあった。

※利用者票 問6(3)貸与価格の上限設定に伴う、福祉用具貸与事業所の変更、問6(4)貸与事業所を変更した際のご自身の方針

図表 15 貸与価格の上限設定に伴う、福祉用具貸与事業所の変更



図表 16 貸与事業所を変更した際のご自身の方針(複数回答)

